

# 計 算 書 類

第 1 1 8 期

自 2 0 2 3 年 4 月 1 日 至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

東芝プラントシステム株式会社

# 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>184,758</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>71,808</b>
現 金 預 金	1,383	支 払 手 形	559
グ ル ー プ 預 け 金	36,590	工 事 未 払 金	27,715
受 取 手 形	29	未 払 金	7,227
電 子 記 録 債 権	1,547	未 払 費 用	7,546
完成工事未収入金及び契約資産	109,115	未 払 法 人 税 等	2,931
未 成 工 事 支 出 金	28,904	契 約 負 債	23,690
破 産 更 生 債 権 等	2,753	預 り 金	371
そ の 他	12,663	役 員 賞 与 引 当 金	34
貸 倒 引 当 金	△ 8,229	完 成 工 事 補 償 引 当 金	187
		工 事 損 失 引 当 金	768
		関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	773
		そ の 他	2
<b>固 定 資 産</b>	<b>28,479</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>16,117</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,674</b>	退 職 給 付 引 当 金	15,262
建 物 ・ 構 築 物	1,850	資 産 除 去 債 務	547
機 械 ・ 運 搬 具	661	そ の 他	306
工 具 器 具 ・ 備 品	322		
土 地	2,831	<b>負 債 合 計</b>	<b>87,925</b>
リ ー ス 資 産	9		
<b>無形固定資産</b>	<b>20</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	20	<b>株 主 資 本</b>	<b>125,731</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,783</b>	資 本 金	11,876
投 資 有 価 証 券	3,076	資 本 剰 余 金	20,910
関 係 会 社 株 式	4,812	資 本 準 備 金	20,910
関 係 会 社 出 資 金	92	利 益 剰 余 金	92,945
前 払 年 金 費 用	5,714	利 益 準 備 金	1,864
破 産 更 生 債 権 等	7	そ の 他 利 益 剰 余 金	91,080
長 期 前 払 費 用	27	圧 縮 積 立 金	1,105
繰 延 税 金 資 産	8,910	別 途 積 立 金	19,091
長 期 保 証 金	103	繰 越 利 益 剰 余 金	70,884
そ の 他	102		
貸 倒 引 当 金	△ 64	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 418</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 554
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	135
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>125,312</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>213,238</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>213,238</b>

# 損益計算書

自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		215,068
完 成 工 事 原 価		188,503
完 成 工 事 総 利 益		26,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,994
営 業 利 益		15,570
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,002	
為 替 差 益	726	
そ の 他	235	2,964
営 業 外 費 用		
訴 訟 関 連 費 用	203	
そ の 他	23	226
経 常 利 益		18,308
特 別 利 益		
関係会社事業損失引当金戻入額	147	147
特 別 損 失		
関係会社貸倒引当金繰入額	1,151	1,151
税 引 前 当 期 純 利 益		17,304
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,274	
法 人 税 等 調 整 額	△ 829	5,444
当 期 純 利 益		11,859

# 株主資本等変動計算書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2023年4月1日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	1,105	19,091	59,024	81,085	113,872
事業年度中の変動額									
事業年度中の変動額	当期純利益						11,859	11,859	11,859
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	11,859	11,859	11,859
2024年3月31日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	1,105	19,091	70,884	92,945	125,731

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金等	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2023年4月1日残高	△ 553	△ 52	△ 605	113,266
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額	当期純利益			11,859
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1	188	186
事業年度中の変動額合計	△ 1	188	186	12,046
2024年3月31日残高	△ 554	135	△ 418	125,312

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(市場価格のない株式等以外のもの)

その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(市場価格のない株式等)

##### ② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

及び評価方法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

##### ④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

##### ⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額等を引当計上しております。

##### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主に発電プラント建設工事及び一般産業向け設備等の請負に関する工事契約に係る完成工事高の計上について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また発電設備等に関する機器等の納入及びそれに付随する技術役務の提供に係る完成工事高については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

損害賠償金等の変動対価は、不確実性が解消された時点において収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益に含めております。

#### (5) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

##### ③ ヘッジ方針

当社にはデリバティブ取引の扱いに関する規程があり、外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、個々人為替予約を行いヘッジを行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (6) グループ通算制度の適用

① 2024年3月1日に(株)東芝とTBJホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)との間で完全支配関係が生じたことにより、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度の承認の効力を失いました。これに伴い、当社は当事業年度の2023年4月から2024年2月までは、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度を適用し、2024年3月は単体納税制度を適用しています。また、当社は2024年4月よりTBJHDを通算親法人とするグループ通算制度を適用します。

② 「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

## 2. 収益の認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 工事損失引当金の損失見込額及び履行義務の充足に関わる進捗度

##### ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(イ) 履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約による完成工事高 130,676 百万円

履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約による完成工事高は当期中に完成した案件の完成工事高も含まれます。

(ロ) 工事損失引当金 768 百万円

##### ② 会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他情報

工事原価総額は、工事契約において定められた、施工者の義務を果たすための支出の総額を合理的に見積り算定しております。履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約の進捗度の見積りは、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、工事損失引当金は、当事業年度末時点で未引渡工事のうち、大幅な損失が発生することが見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約の進捗度及び工事損失引当金の損失見積額は、工事原価総額に基づいて見積っております。当該見積りは、当事業年度末時点では予測不可能な事象によって影響を受ける可能性があり、工事原価総額の見積りが変動した場合、翌事業年度の計算書類において、履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約の完成工事高、工事損失引当金の金額及び完成工事原価に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 関係会社株式に関する評価

##### ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 4,812百万円

##### ② 会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他情報

市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得価格と実質価格を比較することにより判定されており、実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行っております。市場価格のない関係会社株式の実質価格の回復可能性については、関係会社の事業計画を基礎として判定しておりますが、当該計画は種々の指標の仮定に基づいて作成されており、この仮定には不確実性が伴います。これらの見積りにおいて用いた仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,893 百万円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 46,834百万円

② 短期金銭債務 4,638 百万円

#### (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

現金預金 665百万円

(注) 上記の資産は主に工事履行保証として担保に供しております。

##### ② LBOローンに関する担保

現金預金 1,382百万円

グループ預け金 36,590百万円

株式 3,853百万円

当社の親会社であるTBJH(株) (以下、「TBJH」という。) 及びTBJHDは、(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン (以下、「LBOローン」という。) 契約等を締結しました。上記資産は当社が2024年3月31日時点で差し入れている担保になります。

2024年4月以降、不動産、機械設備、完成工事未収入金等のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産を担保へ差し入れます。

#### (4) 保証債務及び保証類似行為

##### ① TBJH及びTBJHDが締結したLBOローン契約等に対する保証

当社は、LBOローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2024年3月31日現在では2024年から2031年にかけて、TBJH及びTBJHDによる債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH及びTBJHDによる債務の不履行により生じることになります。2024年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBOローン契約等元本の1兆6,105億円及びこれに係る利息です。

##### ② 上記以外の保証

下記のもの債務等に対して保証をしております。

従業員（住宅融資金）	19百万円
ティーピーエスシー・インド社の履行保証	53百万円
ティーピーエスシー・タイ社の履行保証	8,469百万円
ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社の履行保証	6,394百万円

#### 5. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

###### ① 営業取引による取引高

売上高	3,958百万円
仕入高	8,247百万円

###### ② 営業取引以外の取引高

1,980百万円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	97,410千株	—	—	97,410千株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

無配当につき該当事項はありません。

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月28日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・配当金の総額	16,743百万円
・1株当たり配当額	171円88銭
・基準日	2024年3月31日
・効力発生日	2024年6月28日

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与及び工事未払金の否認等であります。

#### 8. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として東芝グループファイナンス制度による短期的な運用を原則としております。デリバティブは、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

東芝グループファイナンス制度の預入については、当社の利益を損なわないよう、また、経済合理性及び総合的な経営戦略等を十分に検討の上、実行の是非を適切に判断し決定しております。

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び契約資産、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各事業部門における営業部門が主な取引先の状況を管理し、信用状況を1年毎に把握する体制としております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建支払いや外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しております。またデリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、経理部長はデリバティブ取引の契約状況等を半期毎に取締役会にて報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金預金、グループ預け金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものについては注記を省略しております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	2,701	2,701	—
デリバティブ取引(※)	248	248	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. デリバティブ取引

これらの時価について、為替予約は先物為替相場によっております。

3. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	375
関係会社株式	4,812
関係会社出資金	92

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	㈱東芝	被所有直接 100.00	工事請負	営業取引 (注) 1	工事請負 (注) 3	3,148	完成工事未収入金及び契約資産	179		
							その他流動資産	89		
									契約負債	1
			資材購入	資材購入 (注) 3	1,670	工事未払金	2			
						未払金	184			
			資金の預入・払戻	営業外取引 (注) 2	資金の預入 (注) 4	240,658	グループ預け金	36,590		
							資金の払戻 (注) 4	227,146		
					利息の受取 (注) 5	321				
			グループ通算	通算税効果額	3,166	未払金	3,166			
			TBJH㈱	被所有間接 100.00	担保の提供 債務保証	担保の提供 (注) 6		—	—	—
債務保証 (注) 7		—				—	—			
TBJホールディングス㈱	被所有間接 100.00	担保の提供 債務保証	担保の提供 (注) 6		—	—	—			
			債務保証 (注) 7		—	—	—			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 営業取引の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 営業外取引の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
3. 工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しており、資材購入については、個々に見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。
4. 資金の預入及び払戻については、当社と㈱東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結して行っております。
5. 利息については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。
6. TBJH及びTBJHDの金融機関と締結するLBOローンの契約に関して、当社が2024年3月31日時点で差し入っている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
7. TBJH及びTBJHDの金融機関等と締結するLBOローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ティーピーエス シーエンジニア リング・マレー シア社	所有直接 100.00	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	1,462	短期貸付金	3,450
	(株)ベジノーバ	所有直接 95.00	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	155	破産更生債権 等 (注) 3	2,753

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. (株)ベジノーバに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. (株)ベジノーバに対する破産更生債権等については、2,680百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において112百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	東芝インフラシ ステムズ(株)	—	工事請負	営業取引 (注) 1	工事請負 (注) 2	12,122	完成工事未収 入金及び契約 資産	6,804
					その他 流動資産	51		
			資材購入	資材購入 (注) 2	9,119	工事未払金	3,559	
	東芝エネルギ システムズ(株)	—	工事請負	営業取引 (注) 1	工事請負 (注) 2	63,084	完成工事未収 入金及び契約 資産	48,878
					その他 流動資産	92		
			資材購入	資材購入 (注) 2	4,345	工事未払金	410	
						未払金	254	
						未払費用	43	

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 営業取引の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しており、資材購入については、個々に見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,286円43銭
- (2) 1株当たり当期純利益 121円74銭